

熊本地震関連情報

1 地震概要

- (1) 前震：発生日時 平成 28 年 4 月 14 日 午後 9 時 26 分/最大震度 7…熊本県益城町
- (2) 本震：発生日時 平成 28 年 4 月 16 日 午前 1 時 25 分/最大震度 7…熊本県熊本市
- (3) 被害（平成 28 年 4 月 21 日午後 1 時時点の各県報告集計値）
死者：45 名、負傷者：約 1,150 名、建物被害：全壊 400 棟ほか、火災：14 件
- (4) 避難者（平成 28 年 4 月 17 日午前 1 時時点報道ベース）
最大：約 19 万 6 千人（熊本県及び大分県の合計）

【横浜市内の活断層について】

横浜市が行った「地下段差構造調査」によると、

- (1) 段差構造は、青葉区内を通り東西方向に延びる断層であり、東方向に行くにしたがって地層のたわみが小さくなっている。
- (2) この断層は、概ね 12 万年前以降は活動が停止しており、近い将来地震を引き起こす活断層ではない。

との結果が確認されています（総務局危機管理課資料より）。

【横浜市の防災情報について】

港北区防災マップ、わが家の地震対策、わいわい防災マップ（ホームページ）等で地震に関する防災情報を確認することができます。

2 本市の支援状況（平成 28 年 4 月 21 日午後 5 時時点）

(1) 募 金

ア 社会福祉法人 横浜市港北区社会福祉協議会

【住所】港北区大豆戸町 1 3 - 1 吉田ビル 206 【TEL】 045-547-2324

①港北区社会福祉協議会への直接持参

直接ご持参いただいた義援金は、港北区社会福祉協議会が日本赤十字社と社会福祉法人中央共同募金会へ送金いたします。

*** 直接下記にお振込みいただいた方が早く現地にお届けできます。**

②銀行振込

【受付期間】平成 28 年 4 月 18 日（月）～平成 28 年 6 月 30 日（木）

➤ 日本赤十字社

【振込先】ゆうちょ銀行 口座記号番号「00130-4-265072」

口座加入者名「日赤平成 28 年熊本地震災害義援金」

※ゆうちょ銀行・郵便局窓口での取り扱いの場合、振替手数料は免除となります。

※「受領証」を希望される場合は、通信欄に「受領証希望」とご記入ください。

➤ 社会福祉法人 中央共同募金会

【振込先】 三井住友銀行 東京公務部 (普) 0162585

口座名義 (福)中央共同募金会 熊本地震義援金

※本店・支店間の窓口からの振込については、振込手数料は無料です。

イ 横浜市が実施する熊本地震募金

①港北区役所及び行政サービスコーナー

【受付期間】平成28年4月18日(月)～平成28年5月18日(金)

【募金箱設置場所】

港北区役所1階広報相談係・新横浜駅行政サービスコーナー・日吉駅行政サービスコーナー
港北公会堂・港北スポーツセンター・各地区センター

②専用口座の開設

銀行名：横浜銀行 横浜市庁支店 普通 6037606

口座名称：横浜市熊本地震募金 (ヨコハマシクマモトジシンボキン)

ウ 震災関連義援金詐欺

熊本地震の発生をうけ、神奈川県警察本部から「震災に関連した義援金詐欺等」への注意喚起がありました。熊本地震をかたった不審な電話、メール、手紙、訪問等に十分ご注意ください。

【過去の震災であった事例】

- ①市役所職員をかたって電話をかけ、「義援金を送る活動をしている。支払方法は振り込みです。」等と言って現金を振り込ませようとしたもの
- ②公的機関のような名称をかたって電話をかけ、「避難地確保のため寄付してください。」等と言って振り込ませようとしたもの
- ③被災地にいる身内を装い、電話で現金を要求したもの

(2) 物的支援

支援物資 (総務局 HP「平成28年4月熊本地震関連情報」より)

- ・水缶 (36万缶)、食料 (パン、ビスケット計31万5千食)、トイレパック (40万個)、給水袋 (約1万袋※1袋6リットル)
- ・消防 燃料輸送車及び物資搬送車 計2台 職員5名

【物資の寄付について】(総務局 HP「平成28年4月熊本地震関連情報」より)

個人などからの小口の救援物資については、被災地の需要に対応した形で供給することが困難であり、また被災地で必要としない物資が滞留する原因にもなりますので、横浜市での受付は差し控えさせていただいております。

(3) 人的支援 (市職員派遣)

【派遣済】廃棄物処理検討2名、給水調査4名、下水道調査5名、保健師2名、事務1名

【今後の派遣予定】

- ・保健師：港北区も含め保健師1～2名及び局の事務1名を5泊6日単位ごとに派遣
- ・避難所運営支援等：港北区も含め3名程度を1週間単位ごとに派遣

3 企業の支援及び支援態勢準備

各企業が、熊本地震による被災者に対し実施している支援は次のとおりです。

- (1) 大手物販企業による飲食物料、毛布等の救援物資の提供
- (2) 住宅企業による仮設住宅の建築準備及び空き室物件の短期無償提供
- (3) 損害保険各社による保険金支払いへの対応強化
- (4) 携帯電話大手3社による106箇所の無料充電スポットの提供

4 港北区における地震対策

(1) 共 助

港北区の地域防災拠点では次のとおり対策を実施します。

ア 生活環境整備事業～避難所の生活ストレス軽減～

長期生活を見据えた「床面の固さや寒さの軽減」「プライバシー空間の確保」のための備品を整備します。

【整備物品】

- ・ 床の固さを軽減するもの（エアマット等）の配備
- ・ プライバシーを守るためのパーテーションの配備



イ 地域防災拠点備蓄庫整理

備蓄庫の効果的な整理を実施するため、「収納スペースの確保」「搬出入の機動性」を考慮し、キャスター付きラック（かご台車）等を導入します。

◆ 整備計画：5か年で全拠点整備予定

28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
5拠点	6拠点	6拠点	6拠点	5拠点	全28拠点



ウ 備蓄品

①地域防災拠点の備蓄品（一部）

港北区の地域防災拠点では、次表のとおり備蓄しています。

整備されている食料			
水缶詰	2,000 缶	おかゆ	460 食
クラッカー	1,000 食	スープ	220 食
缶入り保存パン	1,000 食	粉ミルク（哺乳びん）	19セット
整備されているトイレ及び生理用品関係等			
下水直結式仮設トイレ※	5 基	乳幼児用紙おむつ・紙パンツ	1,350 枚
組立式仮設トイレ	2 基	高齢者用紙おむつ	210 枚
トイレパック	5,000 セット	生理用品	425 個
トイレトーパー	192 巻	※下水直結式トイレは現在区内9拠点に配備	

②横浜市の物資対策（供給方法）（横浜市防災計画震災対策編より）

発災直後から概ね3日間 発災直後は、必要物資を被災者に確実に届くようにするため、市本部は要請がなくても必要物資を確保し、避難所等に供給します。4日目以降は、市本部が避難所等の被災者ニーズを把握し、区本部から要請に基づいて、物資を避難所等に供給します。

エ 震災火災延焼防止対策

港北区では平成 27 年度に引き続き消防局補助事業と連携して、今年度も「スタン
ドパイプ式初期消火器具」購入費補助（2/3）事業を実施します。

(2) 自 助

ア 自宅備蓄品の確保充実

自宅での避難生活の備えは、自分自身を守るだけではなく、結果的には必要とする
多くの人に支援物資を届けられ、多くの命を救うこととなります。各自で最低でも3
日分、できれば1週間分の備蓄をお願いします。

【備蓄例】

食料	日用品	電気	ガス
主食	薬	懐中電灯・ランタン	カセットコンロ
おかず	生理用品	予備電池	ガスボンベ
菓子類	おむつ	ラジオ	
水	トイレパック	携帯の予備バッテリー	

イ 家具転倒防災対策

地震が起きたときに、ご自身や家族の身を守るためには、家具の固定や安全な家具
の配置等、家具の転倒防止対策に取り組むことが大切です。

ウ 対象地域への感震ブレーカー設置促進

過去の大震災における火災の原因の6割以上が電気に関係するものといわれていま
す。個人、自治会・町内会単位での感震ブレーカーの設置促進をお願いします。

感震ブレーカーの補助金については次のとおりです。

①感震ブレーカーの補助金について（問合わせ先：危機管理課 671-2011）

対象者		対象製品	補助率・額
新規	対象地域を含む自治会町内会	簡易タイプ (3~4千円)	加入世帯の概ね8割以上 1/2補助
5月 中旬 募集 予定	対象地域内の住宅を所有する個人	分電盤タイプ (約5~8万円)	<u>設置費用の1/2補助</u> <u>(上限4万円)</u>
	対象地域内で住宅を新築 しようとする個人		1万円

②対象地域一覧（震災火災対策方針の対象地域）

町丁目名				
菊名一丁目	篠原東一丁目	錦が丘	日吉本町四丁目	新吉田東五丁目
篠原台町	篠原東二丁目	富士塚一丁目	高田東一丁目	新吉田東六丁目
篠原町	篠原東三丁目	富士塚二丁目	高田東四丁目	綱島西五丁目
篠原西町	仲手原二丁目			

防災に関する問い合わせ先
港北区総務課防災担当まで
連絡先：540-2206